

令和 4 年度 むかわ町下水道事業経営戦略ロードマップ

経費回収率向上に向けたロードマップ

国土交通省「下水道事業における収支構造適正化に向けた取組の推進について(令和 2 年 7 月 22 日)」に基づき、下水道事業（公共下水道事業・農業集落排水事業）における経費回収率の向上に向けたロードマップを以下に示します。

1 公共下水道事業

1.1 ロードマップ

投資計画については、ストックマネジメント計画に基づく投資事業費により事業費の平準化を踏まえて事業を実施します。経営戦略については 5 年ごとに改定を行う予定とします。

また、経費回収率の向上に向け使用料の適正化を目的とし、概ね 5 年ごとに改定の必要性について検討を行います。

表 1.1 経費回収率の向上に向けたロードマップ（公共）

項目	2022年度 令和4年度	2023年度 令和5年度	2024年度 令和6年度	2025年度 令和7年度	2026年度 令和8年度	2027年度 令和9年度	2028年度 令和10年度	2029年度 令和11年度	2030年度 令和12年度	2031年度 令和13年度	2032年度 令和14年度
経営戦略計画期間	経営戦略計画期間(令和4年度改定)										
経営戦略改定	◎					◎					◎
改定後計画期間	経営戦略計画期間(令和9年度改定)										
下水道使用料の検討					使用料検討					使用料検討	
ストックマネジメント計画	ストックマネジメント計画期間			ストックマネジメント計画期間				ストックマネジメント計画期間			
ストックマネジメント計画改定			◎	◎				◎	◎		

1.2 業務目標

1) 計画期間

10 年間：令和 5（2023）年度～令和 14（2032）年度

2) 取組内容

- ・ スtockマネジメント計画に基づく適正な投資事業（老朽化対策、耐震化等）の実施
- ・ 水洗化率の向上による下水道使用料収入の確保
- ・ 経営戦略の定期的な見直し及び適正使用料単価の検証による事業運営の適正化

3) 業務目標

- ・ 令和 14 年度の経費回収率 90%以上確保
- ・ 令和 14 年度の水洗化率 93%への増加

1.3 使用料単価・汚水処理原価及び経費回収率の推移

経営戦略計画期間を令和5年度～令和14年度の10年間とし、将来推計を行った結果を表1.2に示します。

経営戦略における取組を実施することで、経費回収率は概ね90%前後で推移する見込みです。

表 1.2 使用料単価・汚水処理原価及び経費回収率の推移（公共）

項目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
使用料単価	179.7	182.7	179.0	180.2	181.2	180.1	180.1	180.1
汚水処理原価 (分流経費控除)	187.4	205.1	183.5	180.6	188.1	187.6	205.3	204.6
経費回収率(%) (分流経費控除)	95.9	89.1	97.6	99.8	96.3	96.0	87.7	88.0

項目	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度
	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
使用料単価	180.1	180.1	180.1	180.1	180.1	180.1	180.1	180.1
汚水処理原価 (分流経費控除)	190.5	226.9	194.8	196.5	209.6	194.2	232.0	197.7
経費回収率(%) (分流経費控除)	94.5	79.4	92.4	91.7	85.9	92.7	77.6	91.1

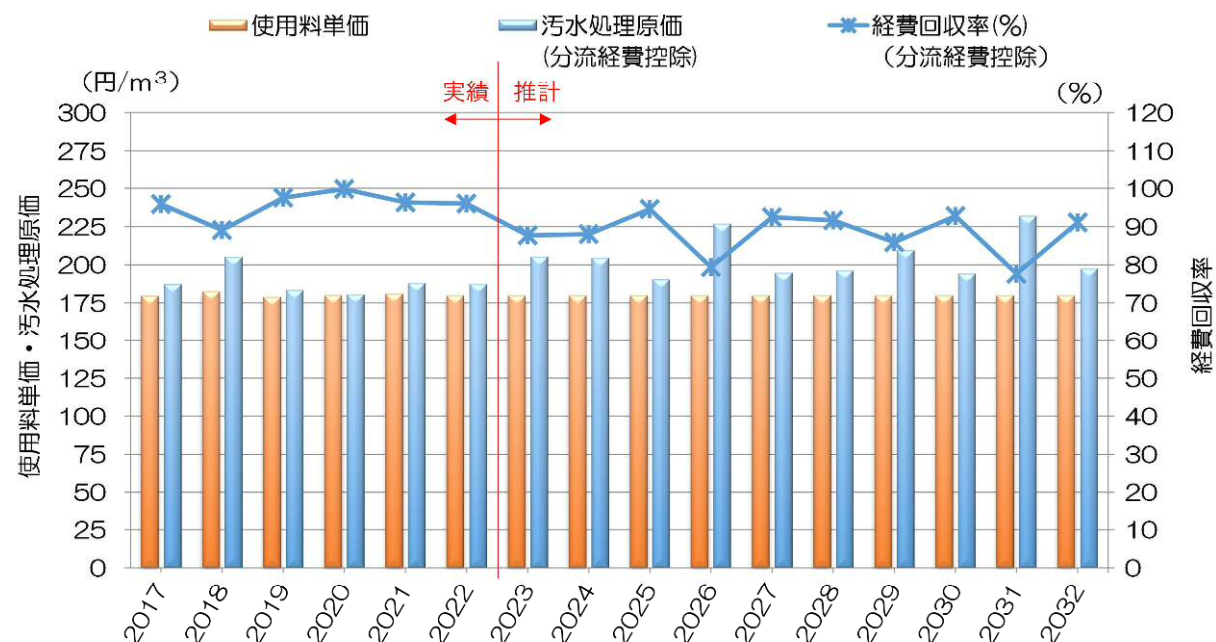


図 1.1 使用料単価・汚水処理原価及び経費回収率の推移（公共）

1.4 水洗化率と有収水量及び下水道使用料収入の推移

経営戦略期間内における有収水量については、人口減少の影響により減少傾向となる見込みですが、水洗化率の向上により下水道使用料収入を確保します。

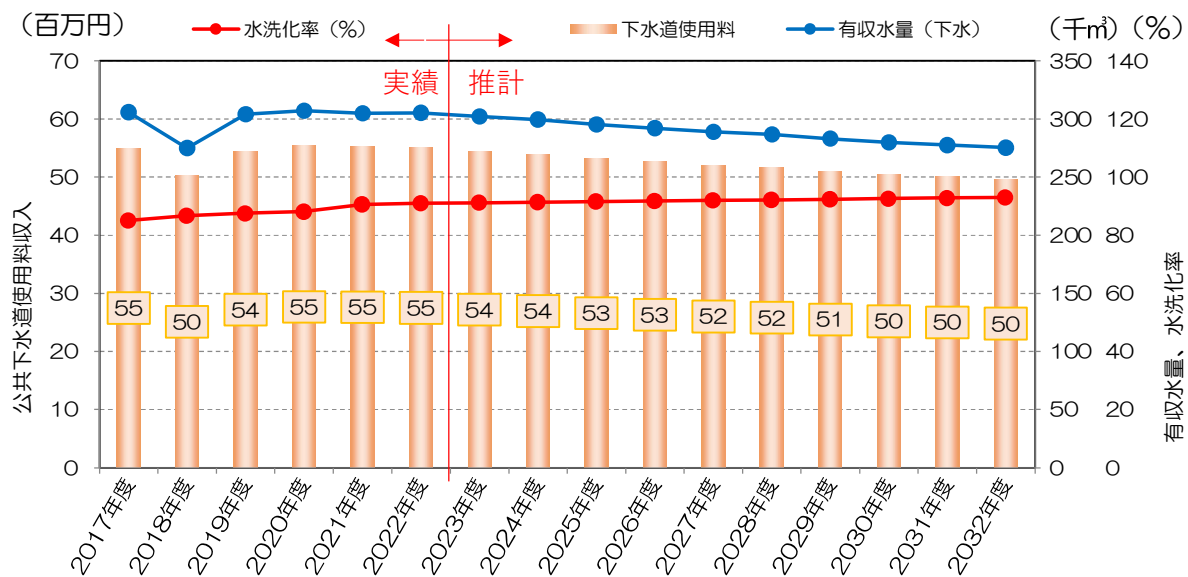


図 1.2 水洗化率と有収水量及び下水道使用料収入の推移（公共）

2 農業集落排水事業

2.1 ロードマップ

投資計画については、最適整備構想に基づく投資事業費により事業費の平準化を踏まえて事業を実施します。経営戦略については5年ごとに改定を行う予定とします。

また、経費回収率の向上に向け使用料の適正化を目的とし、概ね5年ごとに改定の必要性について検討を行います。

表 2.1 経費回収率の向上に向けたロードマップ（農集）

項目	2022年度 令和4年度	2023年度 令和5年度	2024年度 令和6年度	2025年度 令和7年度	2026年度 令和8年度	2027年度 令和9年度	2028年度 令和10年度	2029年度 令和11年度	2030年度 令和12年度	2031年度 令和13年度	2032年度 令和14年度
経営戦略計画期間		経営戦略 計画期間(令和4年度 改定)									
経営戦略 改定	◎					◎					◎
改定後 計画期間							経営戦略 計画期間(令和9年度 改定)				
下水道使用料 の検討					使用料検討					使用料検討	
最適整備構想	最適整備構想計画期間										
最適整備構想			◎					◎			

2.2 業務目標

1) 計画期間

10 年間：令和 5（2023）年度～令和 14（2032）年度

2) 取組内容

- ・ 最適整備構想に基づく適正な投資事業（老朽化対策、耐震化等）の実施
- ・ 水洗化率の向上による下水道使用料収入の確保
- ・ 経営戦略の定期的な見直し及び適正使用料単価の検証による事業運営の適正化

3) 業務目標

- ・ 令和 14 年度の経費回収率 80%以上確保
- ・ 令和 14 年度の水洗化率 99%への増加

2.3 使用料単価・汚水処理原価及び経費回収率の推移

経営戦略計画期間を令和5年度～令和14年度の10年間とし、将来推計を行った結果を表2.2に示します。

経営戦略における取組を実施することで、経費回収率は概ね80%前後で推移する見込みです。

表 2.2 使用料単価・汚水処理原価及び経費回収率の推移（公共）

項目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
使用料単価	179.7	183.6	179.5	180.2	181.1	180.4	180.4	180.4
汚水処理原価 (分流経費控除)	213.0	246.1	218.8	205.0	226.5	277.3	274.1	243.3
経費回収率(%) (分流経費控除)	84.4	74.6	82.0	87.9	80.0	65.0	65.8	74.2

項目	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度
	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
使用料単価	180.4	180.4	180.4	180.4	180.4	180.4	180.4	180.4
汚水処理原価 (分流経費控除)	225.0	234.9	230.3	217.7	243.0	223.2	233.0	223.7
経費回収率(%) (分流経費控除)	80.2	76.8	78.3	82.9	74.2	80.8	77.4	80.7

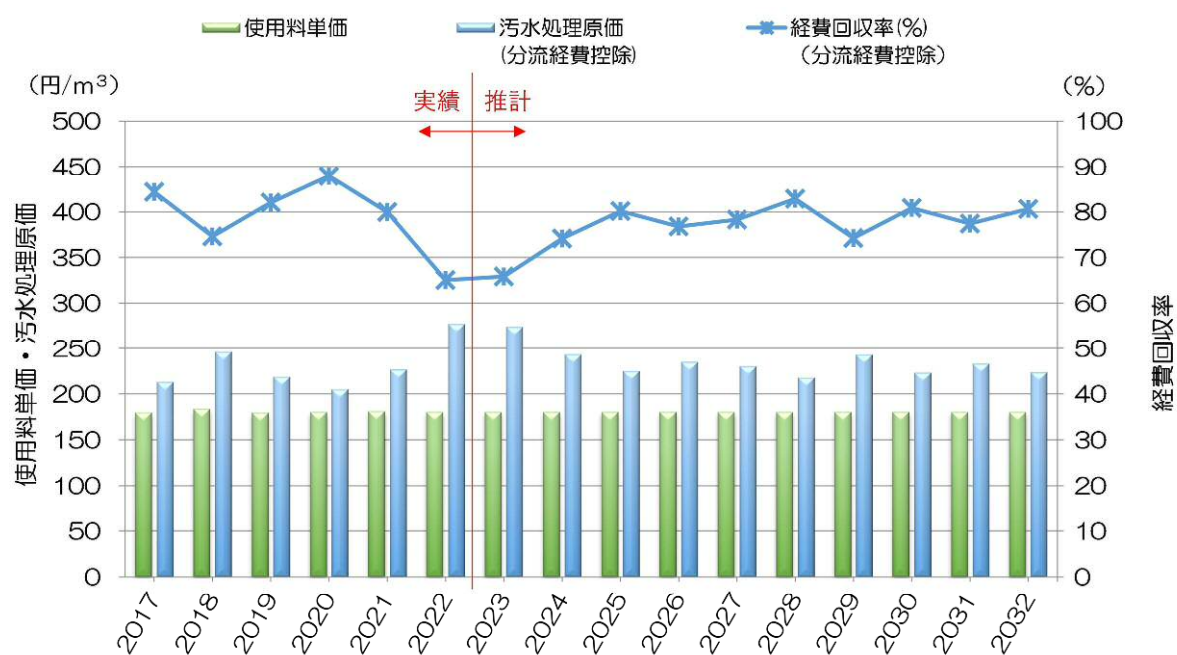


図 2.1 使用料単価・汚水処理原価及び経費回収率の推移（公共）

2.4 水洗化率と有収水量及び下水道使用料収入の推移

経営戦略期間内における有収水量については、人口減少の影響により減少傾向となる見込みですが、水洗化率の向上により下水道使用料収入を確保します。

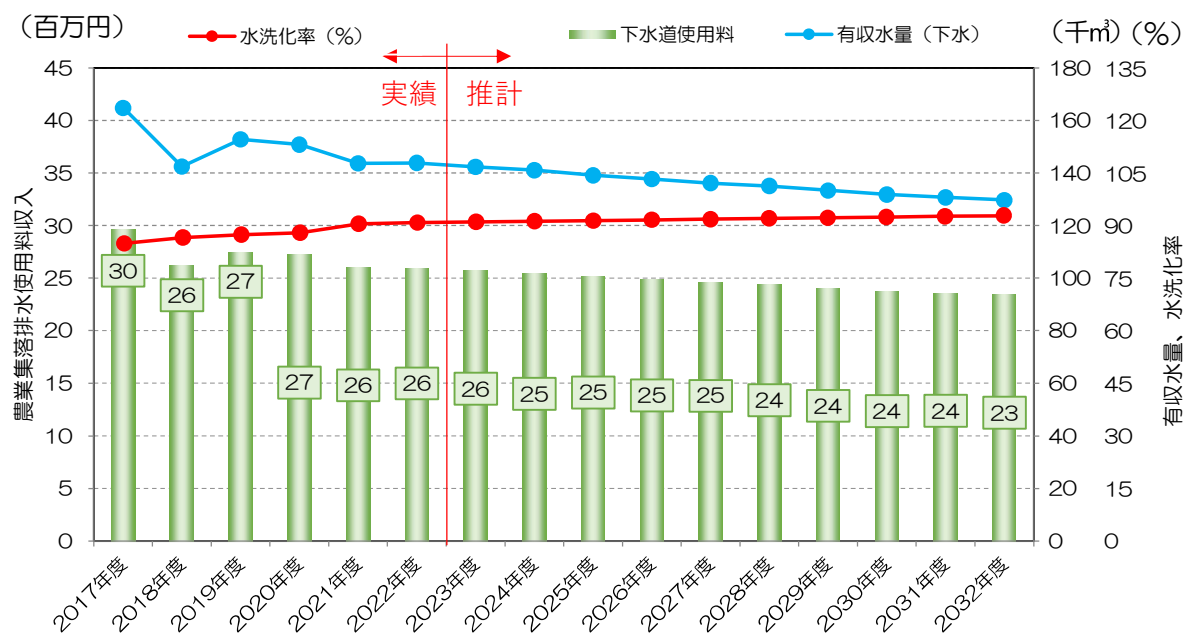


図 2.2 水洗化率と有収水量及び下水道使用料収入の推移（農集）